

1996-45

# 中国型社会主義とは何か？

ソ連邦解体後もなお、社会主義を堅持する中国。階級闘争と生産手段の公有制を支柱とする社会主義は、どのように再定義されるのか？それは西側の資本主義と、どこが違うのか？

孫 津 訳・橋爪大三郎

◎孫 津：冷戦後の中国後社会主義

## 冷戦後のポスト社会主義

冷戦が終わった。冷戦時代にしのぎを削ってきたアメリカ・中国・ソ連の三国のうち、イデオロギーの冷戦の面で敵対する相手をなくしてしまったのが、中国である。その「現代化」の発展のモデル、いわゆる「中国の特色ある社会主義」は、ま

だ成熟しきっていないうえに、その性質から言えば、一種「ポスト社会主義」とでも称すべきものでしかない。冷戦時代まず、ソ連をリーダーとする社会主義陣営と、アメリカをリーダーとする資本主義陣営とが対峙し、中国はソ連の側についた。六〇年代以降、こうした冷戦構造の大枠は引き続き維持されたものの、中国はソ連と決裂してしまい、「アメリカ帝国主義」のほかに「ソ連修正主義」とも敵対することになった。実際には五〇年代から、中国



●連載

## 中華文明のアポリア

⑤

近代西洋文明の潮流に呑まれることなく悠久の中華文明を二一世紀世界へといかに再建するべきか？人類の解き難い難問  
#アポリアに立ち向かう中国人の葛藤の声に、耳を澄ましてみよう。

# キャンパス探訪

大学が「ぞうけの塔」といわれ、社会とかわりなく存在できたのは、はるか過去の話。大学・短大への進学率が四〇%を超え、十八歳人口の減少で五〇%の割合に乗るのも時間の問題となった今、大学は激しい変革の波に洗われている。二十一世紀に向けた新しい大学とは何か、各大学の模索が始まった。

## ◆大学の顔に

「価値システム専攻」(略称バルデス・VALDES)という聞き慣れない学科が今春、東工大(木村孟学長)大学院に開設された。「社会のトップに立つリーダーに必要な資質(価値システム)と能力(意思決定能力)を身につけるための大学院(説明会資料)だ。同時に「人間行動システム専攻」学科も新設された。共に、理系と人文社会科学の学問を融合させた、世界でも初めての領域で、理系大として、米のMIT(マサ

## 東工大の挑戦

## 合言葉は「21世紀の首相」 理系文系合わせた新学科

チューゼツツ工科大学)と並んで世界に知られる同大の新しい顔に、と期待が集まっている。バルデスには、ユニークな音楽論で知られる細川周平氏を助教授に起用。文化人類学の上田紀行助教授を愛媛大から招くなどスタッフの充

## ◆追い風

でなく、人によさしい技術が話題になりはじめたことで「た」と語るのは森川陽・同大原子炉工学研究所長。新学科設置準備会の座長だった。

「このときは、文明科学部」といって、人にやさしい技術が話題になりはじめたことで「た」と語るのは森川陽・同大原子炉工学研究所長。新学科設置とい

春、東工大(木村孟学長)大学院に開設された。「社会のトップに立つリーダーに必要な資質(価値システム)と能力(意思決定能力)を身につけるための大学院(説明会資料)だ。同時に「人間行動システム専攻」学科も新設された。共に、理系と人文社会科学の学問を融合させた、世界でも初めての領域で、理系大として、米のMIT(マサ

春、東工大(木村孟学長)大学院に開設された。「社会のトップに立つリーダーに必要な資質(価値システム)と能力(意思決定能力)を身につけるための大学院(説明会資料)だ。同時に「人間行動システム専攻」学科も新設された。共に、理系と人文社会科学の学問を融合させた、世界でも初めての領域で、理系大として、米のMIT(マサ

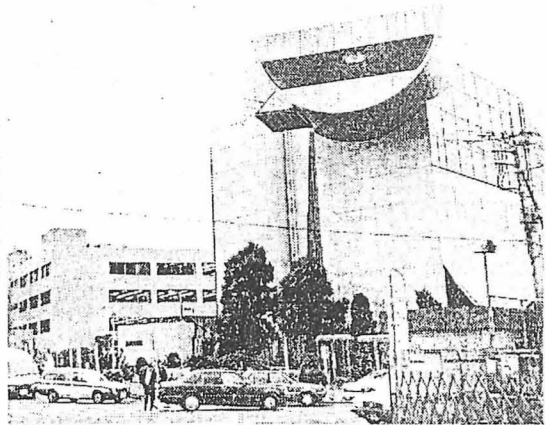
や情報学部などが提案された。が、機が熟さず、実現しなかった。外的な要因としては、行政側が新学科の必要性を感じていなかったことが挙げられる。それが、一九九一年に出された設置基準の大綱化が追い風となった。

「大綱化」とは、大学審議会への答申を指す。「大学教育の改善」(大学院の整備充実)などを柱としたもので、国際

「理系と文系を合わせた、新しい学問領域があるのではなか」と横塚が聞いたと語る同学科の橋爪大三郎教授。

従来の中核に「さらわれず活躍できる人物を送り出したい」という橋爪教授。百人を超える志願者の中、バルデスに合格したのは、修士、博士課程合わせて十八人。中には民間のシンクタンクに籍を置いている学生やマネージメントコンサルタント業を開業している人など多彩な顔ぶれがそろった。

東工大正門



(随時掲載)

外交は一貫してこうした封鎖を打破することをテーマに進められてきた。こうした封鎖の圧力は、ソ連と決裂したあと、なお強まった。こうした情勢のもと中国は、一種アブノーマルな、国際社会から除け者にされた外交政策をとることを強いられたのである。こうした外交のため中国は、独立自主、自力更生や革命の輸出といったやり方をとることになったが、冷戦の終結そのものにして、ニクソン訪中の受け入れや、米中の外交関係樹立、日中国交回復といった中国の主体的な努力の結果なのである。こうした成果は、中国外交がとうとう封鎖を打ち破ることに成功したという勝利を意味するが、そのいっぽうで、封鎖を打破するため中国がイデオロギーの冷戦の面で妥協を重ねた代価でもある。これらの妥協をした当時、「文化大革命」はまだ終わっていないかったのだから、それが妥協であったことは明らかだ。

世界的規模の冷戦の終結と、中国の改革開放とはほぼ同時に進行した。

改革開放の直接の目的は、なるべく速やかに中国経済を発展させ、人びとの生活水準をひき上げることである。そのためには、対外開放を進め、国外の資金や技術をどしどし導入し、貿易や合弁を進めるのに障害となる政治制度やイデオロギー

#### 【訳者解説】

孫津（スン・ジン）氏は、一九五二年生まれの哲学者、批評家。魯迅文学院副教授。一〇年あまりの下放のち、江蘇省社会科学院で美学を研究、美術批評で頭角を現わし、北京師範大学大学院で博士号を取得。八〇年代を通じて中国新思潮をリードしてきた著名な若手思想家である。著書に『西方文芸理論簡史』『在哲学的極限処』『基督教与美学』『転型的中国』など。邦訳された論文には、「中国の環境問題と政治」（橋爪・新田編『科学技術は地球を救えるか』富士通経営研究所）、『転型期』中国の思想と文化（『中央公論』一九九五年一〇月号）がある。最近では、地方都市再開発を手がけるシンクタンクにも籍を置いている。

一九八九年六月四日の天安門事件を境に、中国思想界は冬の時代を迎えた。民主化を叫んできた人びとは沈黙し、体制にかかわる微妙な問題は議論できなくなった。そうした中国現在の現状を、孫津氏は「ポスト社会主義」と名づける。氏によれば、改革開放以降の論調は三つある。第一は、やみくもに共産党反対を唱えればいいという反体制派。第二は、現状維持（共産党支持）派。第三は、体制の問題に無関心なプラグマティズム（経済重視派）。第二と第三の立場の混合が現体制で、明確な目的を喪失したまま、ポスト冷戦という歴史の真空状態を漂流する結果となっている、と氏は論評する。

社会主義計画経済を放棄したのに、共産党政権のほうは堅持する。ではその政権は、誰のための政権か。マルクスの分析によれば市場経済のもと、労資の対立や、都市と農村の対立が表面化してくる。だがそのどちらを支持するのか、はっきりしない。中国分裂の危機を防ぐと言って、政権を正当化するしかない。共産党政権は自分が存続するためにも、台湾やチベットの問題をますます必要としていると言える。孫津氏は、民主派と微妙な角度を保つ論客として、注目を集めていくだろう。

を排除しなければならなかった。言いかえれば、ソ連が解体しようと、アメリカが依然として共産主義に反対だろうとおかまいなく、中国は冷戦の当事者としての役割を自ら放棄し、他国を冷戦の相手国とみなさないということだ。

こうした国際的な背景と、経済発展がぜひ必要であったために、中国は過去四十年にわたって進めてきた社会主義を放棄しなければならなかった。けれども中国自身は、こうした放棄についても、改革開放の性質についても、理論的でまともな説明をまったく行っていない。それどころか「社会主義を堅持する」が、依然として中国憲法の主要な政治原則となっている。中共十三全大会がはっきりのベテランのように、中国は現在、社会主義の「初級段階」に位置し、改革開放が建設するのは「中国の特色ある社会主義」なのだ。ただし、こうした言い方が実際なにを意味するかは、曖昧模糊としている。多くの社会主義国家の改革がすでに証明しているように、七十余年にわたる世界規模での社会主義は、社会体制として失敗したのである。いまさら「初級段階」もないものだ。「中国の特色ある」のほうは、具体的ななかがはつきりせず、中国社会の実際の発展を待つて決めようということではしかない。

こうした曖昧模糊たる説明について、これ以上論ずるまい。改革開放十八年間の実情に कांगがみて、私は、現在の中

中国の学术界は目下、中国がまさに全面的な転換期（原文・転型的時期）にさしかかったと認識している。「ポスト社会主義」は、こうした転換の性質を私が概念化したものの、いくつかの面では、中国のこれまでの社会主義の延長だが、もっと多くの面では、転換期に特有のさまざまな矛盾にみまわれているというのが、この言葉の主として意味するところである。

#### ポスト社会主義＝資本主義？

「ポスト社会主義」と、官製のスローガンである「中国の特色ある社会主義」は同じでないが、中国ではいま、政治理論に関して「不争论」「論争せず」の政策を取っている。これは要するに、問題を回避するための方法だ。昔のようないデオロギー批判や、行政処分でもって異なる観点や意見を禁止することも辞さないといった行き方とは違う。こうした「不争论」のやり方そのものが、一種の変化をあらわしている。国際的に冷戦をやめただけでなく、国内でも學術思想上の分岐のせいで経済建設が妨げられたりしないようにというわけだ。

もっとも、学术界にも「ポスト社会主義」という言い方に反対な人がいて、これまでの社会主義が失敗した以上、論理的に考えて「ポスト社会主義」があるわけがないと言っている。私は、こうした反対意見は、現実に合致しない



と思う。

改革開放から現在に至るまで、ごくごく専門的な学術研究領域を別にすれば、中国で流行してきた政治的観点ははおむね三つに分かれる。第一は、マルクス主義・社会主義に反対するというもの。こうした観点は、文章のかたちで発表するわけにはいかないが、あらゆる非公開の場所で公然と語られている。ただこうした観点は一般に、理論的な分析を欠いており、単にこれまでの一連のやり方が実行されなくなったから、それらは誤りだったにちがいないと考えているだけだ。

第二は、中国共産党が長期にわたって培ってきた政治信念を堅持するというもの。プロレタリア独裁や、公有制や、共産主義道徳観などなどの原則でもって、社会主義を理解しようとする（こうした社会主義に賛成するのか反対するのかは、また別である）。

第三は、中国で主導的な地位を占めている観点で、プラグマティックな態度をとるというもの。どんな主義であろうと、経済を発展させられればそれでよいとする。こうした観点は、一般によくない結果を生み出す。すなわち、理想の価値目標に無関心となり、手段が目的と化し、自分が金儲けの機械になってしまうのである。

ここでは、中国の現状を語るだけだから、専門の学術討論を展開することはできない。けれども、中国の現状をはつきりさせるために、二つの点を指摘しておこう。

第一は、各国の社会主義がこの七十余年間、必ずしも、

社会主義についてマルクス主義のテキストがのべている通りに進んできたのではないことだ。この点をめぐる理論的問題は多いのだが、私は事実をひとつだけ指摘しておく。マルクスも社会主義の諸国家も、社会主義とは、資本主義そのものの矛盾、資本主義に対する革命が産み出した、資本主義よりも高度な社会形態であると考えた。けれども実際には、どの社会主義国家も、資本主義の変革を経たわけではなかったし、資本主義を十分に発展させた国家はひとつとして、革命を起こして社会主義に移行しはしなかったのである。

第二に、七十余年間にわたる社会主義の国家形態は、まさしく真に社会主義だったということ。こうした社会主義は失敗してしまっただけけれども、人類文明の道筋に対して豊かな意味をもったし、世界の近代化の枠組みの本当に不可欠な部分ともなったのである。社会主義国家は、どう改革を進めるにせよ、七十年にわたる社会主義建設の基礎のうえにそれを進めるしかないのだ。

こういうわけで、「ポスト社会主義」とは、原典回帰主義という意味で、マルクスが社会主義に関してのべた学説のもととの意義にたち帰ることでもないし、いわんや、七十余年にわたる社会主義の歴史をなかつたことにすることもできない。そうではなくて、もともとあつた社会主義の基礎のうえに、もうひとつの社会形態を模索することであ

る。当然この「もうひとつの社会形態」は、資本主義なのかもたれない。けれども現実には、いま純粹な資本主義にしても存在しなくなったのである。資本主義と称する国家も、程度の差はあれ、社会主義の要素をもつ。中国のように表向き社会主義を堅持すると言っている国家について言えば、「ポスト社会主義」とは、過去の社会主義が堅持してきた主要な理想や価値目標をそのまま延命させながら、過去より以上に有効なやり方でもって、この目標を達成しようという意味なのだ。

中国のポスト社会主義は、口先で社会主義を堅持すると言っているのではない。それが延命させようとする主要な理想・価値目標は、すべての人民が共に豊かになることである。それが捨て去ったやり方とは、人為的な政治目標を掲げて経済建設を計画・指令し、物質的な分配の面では低水準の平均主義をとることである。改革開放の重要政策の項目は、一部の人びとを先に豊かにすることである。これは決して、すべての人民が共に豊かになるという目標の追求を放棄したことを意味しない。それどころか、経済発展における利益交換の原則とか、生産力の不均等発展とかいった、客観的な現実を根拠にして策定した政策なのだ。それと同時に中国政府は、経済建設のそれぞれの段階ごとに、最大限の努力を払って、経済的に遅れた地域が少しでも速く、同時に発展できるように努めてきたのだ。現在の状況でみる限り、中国の各級政府、各職能部門、各種の経済

実体はみな、この点を十分に意識している。

二つの全国的な措置を例にあげ、この点を説明しよう。

第一に、改革開放が始まった直後、中国は計画的に、沿海・東部地区の人材、技術、地理、交通、情報など多方面にわたる資源の利点を活かして、これらの地方の経済がまっ先に発展するよううながした。現在、これらの地区はそれ自身引き続き発展しているのみならず、自覚的かつ計画的に、相対的に遅れている中・西部の広大な内陸地区に投資を行ない、市場を拡大し、それらの地区の経済建設を支援している。

第二に、改革開放が始まってから現在まで、各地方の政府と、特に中央政府はずっと、計画的かつ組織的に、あちこちの資源条件に恵まれない貧困地区の扶助政策を実行してきた。これはすでに中国の日常的な政策になっており、日増しに「貧困支援プログラム」は強化されている。

中国のポスト社会主義——共に豊かになるうとするこの自覚的な努力は、価値観の面からいえば、過去に実行されてきた社会主義と同じである。しかし、この目標に合わせ、政治やイデオロギーの制約を取り払うなど、あらゆる方法を採りいれようという開放的な態度は、過去の社会主義にはなかった。いっぽう、中国のこうした価値観は、私有的な観念・私有財産を第一原則とする資本主義とも、同じでない。中国のように、共に豊かになることを堅持しようというやり方は、自由市場経済や独占市場経済の資本主義

にはやれないことだ。

ひとつ面白いことは、改革開放の号令のもと、すべての人民が豊かになるように促されると、中国のかなり多くの地方（とりわけ農村）が採用したのは、過去の社会主義がとったのと同じ大衆運動だったことだ。例をあげよう。

中国河南省舞陽県はもともと、農業経済を主とした地区で、資源条件も悪く、改革開放以来長期にわたり発展は遅々としていた。一九九三年末、県政府が提出した「富民プログラム」は、なんとか方法を考えて、農民を遅れた農業経済から脱出させ、商品経済を進展させようというものだった。けれども農民は、なかなか新しい経済発展方式を試みようとはしない。そこで各級幹部は、大衆運動を繰り広げ、動員をかけて集会を開き、戸毎に説得して歩き、「誰致富誰好漢、誰受窮誰笨蛋」「金を稼げばよい男、貧乏人はお馬鹿さん」というスローガンまで持ち出した。その結果、強力な宣伝と世論の攻勢のおかげで、あらかたの農家はやむなく各種生産項目の責任書にサインすることになった。各級政府は原料、技術、販路を確保しただけでなく、税収面でも農民を保護し、農民に優遇政策を実施し、監督班を繰り出してテスト・品評・奨励と懲罰を行なった。一九九四年にはたちまち、この県の工業総生産額は前年よりも七一%も増加し、農業総生産額は一四・九%、財政収入は二五%、農民の一人当たり平均収入は五七・一%も増加した。

#### 階級矛盾は消失したか？

共に豊かになることを堅持するのは、もちろん、中国のポスト社会主義の唯一の内容ではない。それ以外の面では、中国社会はさまざまな矛盾をうみだしている。これもまた、転換期にある中国に特有な、避けることのできない状況だと言えよう。こうしたさまざまな矛盾は、過去の社会形態を延命させるいっぽうで放棄するという、中国改革開放後のポスト社会主義の性質を、まさに反映しているのかもしれない。

本論は紙幅が限られているので、ここでは、プロレタリア独裁、生産手段の公有制などといった主要な問題について、少しのべてみることにしよう。これらの問題は、まさに社会主義のもっとも本質的な内容なのだ。

プロレタリア独裁を堅持することは、過去の社会主義の基本原則だったが、現在でも、中国憲法のなかで基本的な政治原則としてうたわれている。

もっとも、プロレタリア独裁そのものは、ひとつの矛盾である。

社会主義に対する中国の正統な理解によれば、社会主義は共産主義を実現するための基礎であり、プロレタリア独裁はその基礎を保障するものだ。しかるに、プロレタリア独裁を強化してはじめて、国家が消滅した共産主義に到達

することができるとされる。けれども現実には、プロレタリア階級が政権を奪取する際に、ほとんどすべての生産手段を領有してしまうので、「プロレタリア」はすでに存在しないわけである。プロレタリア独裁が国際的な敵対階級の侵攻を防ぐためだとか、国内の敵対階級の残存勢力の反抗を鎮圧するためだとか言うのなら、こうした独裁は国家機構を強化するばかりで、国家の消滅を実現することなどおぼつかない。こうした情況は、改革開放の時期になっても依然として存在しているが、「プロレタリア独裁」に代えて「人民民主独裁」という言葉のほうを多く用いるようになった。

こうした独裁は、多数者の少数者に対する独裁であるとしてよく言われる。けれども、そうした状況はそもそも不可能である。なぜなら、独裁機構を掌握する者は永遠に少数だからである。プロレタリア（あるいは、人民民主）独裁を堅持するとは、実のところ、プロレタリア（あるいは、人民）を一種の道徳体系にしてしまい、現実の独裁機構に正当性を与えようということである。人民が、自分自身に対して独裁を行なうことなどありえない。また、実質をともなわない「単なる」敵対イデオロギーでもって独裁を行なうのも不可能である。したがって、改革開放を進めながら「社会主義を堅持する」というポスト社会主義の性質は、社会主義の正当性を用いて共産党の政権の合法性と合理性を説明するということにほかならない。こうした説明は、

中国のポスト社会主義が、過去の社会主義のイデオロギーにおける一種の延命になっていることを表している。しかし、こうした独裁が、どのような利益集団やグループを保護しようというのか、はっきりしないのだ。

この点がはっきりしないので、もうひとつの問題、すなわち、階級や階級闘争の理解もはっきりしなくなる。

過去の中国の社会主義理論のなかで、階級は一貫して一種の政治概念であり、階級闘争は一貫して一種の政治闘争だった。しかし実のところ、「階級」はマルクスの学説のなかでは、もともとと経済概念なのである。「階級」が政治化したのはなぜかという点、経済的に貧しく不利な地位に置かれた階級が、経済的に豊かで有利な地位に置かれた階級の権力を奪うというやり方で、社会主義革命が進められたからである。

新中国の成立ののち、階級のこうした政治化は改められるどころか、かえって、「階級闘争を要しよう」が全国のあらゆる職務における基本政治原則になった。改革開放は、こうした状況を逆転させ、なんでもみな「経済の仕事を中心しよう」になり、實際上、改革開放の最も基本的な政治原則のひとつとなった。この意味から言うと、中国の過去の社会主義が、経済を政治化したのに対して、ポスト社会主義は、政治を経済化したのである。このため、政治問題をめぐる論争は大いに制限を受け、経済上の実績が幹部を選考するもっとも基本的な標準になった。過去の



衆運動は、政治原則のためだったが、現在の大衆運動は経済発展のためなのだ。

「階級闘争を要しよう」を放棄したのは、もちろん、それが経済発展を阻害するからである。けれども、「経済の仕事を中心しよう」は決して、独裁機構が人民の経済利益を保護することを表明するものではない。改革開放以来、いっぽうでは過去のような階級闘争は放棄されたが、もういっぽうでは、中国の現状に対する新しい階級分析はなされなかった。この二つの状況はどちらも、政治の角度から階級を理解した結果である。だからこそ、政治闘争を防止し社会の安定を保つため、中国のポスト社会主義は、階級問題を提起しないのだ。

しかるに実際、経済的な地位が異なれば、やはり異なる階級が生まれるのである。たとえば、労資双方は異なる階級であり、生産手段の公有制を実施したから同一の階級になるというものではない。中国のポスト社会主義がこの問題を論じないのはなぜかと言えば、国家が労資双方のどちらの階級の利益を保護するのか、双方の矛盾を調和させるどのような方法を採用のかが、はっきりしないからである。政策を、公有、私有などさまざまな所有制の性質をそなえたそれぞれの経済実体「企業」に合わせて策定することはできよう。しかし政策は、経済実体のなかの労資双方を区別して処遇するわけにはいかない。たとえば中国の労働組合は、もっぱら労働者を代表して、企業所有者や国家

題だった。

農村では、人民公社の解体につれて、集団経済の農業はなくなったので、活力ある、効率増大のいちじるしい郷鎮企業の大部分は、みな私人的性格のものである。

一九九二年末に、社会主義市場経済をやるとはつきりうたつてから、国有企業改革の重要課題のひとつが、産権（企業財産の所有権）問題の決着である。この問題の解決が困難なのは、ひとつには、国家に属する産権をどんな人物に代表させればいいのかである。もうひとつには、国家の産権を代表してきた企業法人は、一般に資産を支配したり分配したりする権利がないことだ。利潤目標だけを与えて、利潤を産み出す動機のはうは与えていないのである。

一九九四年「公司法」「企業法」が全国に施行されて以後、中国は徐々に、国有資産管理・経営のシステムを整えつつある。各級政府の国有資産委員会が、国家を代表して、国有資産に対する実施監督を行ない、同時に、常設機

に対して利益を主張するなどそもそも不可能である。

中国のポスト社会主義は、過去の社会主義の階級闘争の観念と方式を捨て去りはしたけれども、階級を政治化して理解するやり方のほうはそのまま延命させた。異なった階級の利益区分を経済の点から明らかにしないため、政策に、異なった利益集団やグループにおしなべて適用できるだけの弾力性を持たせるのがむずかしい。たとえば、さきほどのべた「貧困支援プログラム」だが、政府が道徳的な観点に立って、共に豊かになる価値観を強調すればするほど、「貧困支援」そのものがますます道徳義務みたいになってしまつて、日増しに拡大しつつある貧富の格差を是正する有効な方法を、政府がかえって持ちにくくなる。

#### 生産手段の公有制と国有企業

理論的に見ても実践的に見ても、中国のポスト社会主義が直面する最大の難題は、生産手段所有制の変化である。

改革開放以来、中国は一貫して、公有制企業が国民経済のなかで主導的な地位を占め、中心的な役割を果たすと強調してきた。これは、過去の社会主義の延命である。けれども現実には、改革開放以来の経済発展は、ほとんど非公有制経済によって支えられてきたものであった。そして、国有の大・中企業をいかにして活性化し、すみやかに効率の増大をはかるかは、改革開放の最中でもずっと大変な難

構として国有資産局も設置された。政府の国有資産経営会社が、国有資産に対する経営権を行使し、国有資産の価値保存・価値増殖に対して責任を負い、さらに、経営する企業に対して役員を派遣する。国有資産委員会と国有資産経営会社の間には、財産を委託経営する関係がある。国有資産経営会社と関連企業との間には、資産を紐帯とする法人間の関係がある。

けれども、この種の管理・経営システムは、国有企業と非国有企業との間の競争という点ではいとおうの効果があろうが、利潤動機のうちから国有企業に活力を与えるという点は望めない。現在多くの地方では、大型国有企業を維持するのがやっとという状態になっている。そこで、それ以外の国有企業の株権を一括売却する、一部を売却し一部を労働者に貸与する、全部を出資金の割合に応じて労働者個人にばら売りする、などしてしのいでいる。このため、多くの国有企業が公有制の性質を事実上なくしている。

さあ、この最新情報を活用ください！

いま手に入る本の《データブック》研究者・図書室の必備目録

## '96 日本書籍総目録

▼全4冊セット  
▼総八、四四九頁  
▼定価(税込)  
五六、六五〇円

毎年更新するデータ、創刊以来20年の蓄積・伝統の結晶です

あなたのリサーチの幅をグーンと広げます

書名編 全3冊

- ▶ 掲載点数 ……507,051点
- 引きよい五十音配列
- ▶ シリーズ・全集の各巻構成は？ ……18,119件
- ▶ 発行所の住所・電話 ……6,289社
- ▶ 出版統計資料が重宝
- 著者索引編 全1冊
- ▶ その著者に、どんな本があるか？ ……198,764件

社団法人 日本書籍出版協会

〒162 東京都 新宿区 袋町 6

☎ 03-3268-1301

過去の社会主義の国有企業はみかけこそ全人民所有だったが、じつは誰も支配権を持っていなかった。ある人の言い方を借りれば、青空の雲みたいなもの、見えるだけで手が届かなかった。

こうした状況では、過去のようないかなる計画経済のやり方を放棄し、国有企業が市場経済の規則にのっとり競争に参加しようとしても、なかなかむずかしい。というのは国有企業は、国家の観念形態のなかでこそ利益の主体ではあるけれども、実際に仕事を進めている人びとにとってはその点がちっとも明確でないからである。したがって、生産手段の公有制がつくり出した経済形態は、主要には、一種の「権力経済」、すなわち、国家権力によって保証された経済利益上の階級なのである。

国有企業によって体现されている権力経済の性質は、今日の中国のポスト社会主義現代化の建設のなかにもなお存在している。当初、この種の特権的な経済は、国家の計画価格の優位を活かして利益を得たが、一九九二年に計画価格がなくなつてからは、権力経済は主には機會の優位、すなわち、政治特権をそなえた利益実体として収益の機會を独占するようなり方を体现している。

たとえば、現在、経済建設が重点となり、国家の多くの行政部門・職能部門はみな自分の企業を持っている。それらは一般に、資金を借りるのにも優遇され、便宜をはかつてもらえる。中国政府が、改革開放のなかで一貫して持続

に限って言えば、中国のポスト社会主義の特徴をはっきり見て取ることができる。

国家はいっぽうで、国有企業が主導的な経済地位を占める、いろいろ手段を講じて国有企業をより立てる、とひき続き強調している。けれどもそのいっぽうでは、さまざま異なる所有制経済が發展し併存することを奨励し、公有制企業とその他の非公有制企業とが合併で新会社をつくったり、経営不振の公有制企業が産権を売り出したり、私有化改造をしたり、非公有制企業に吸収合併されたり、などといったやり方を許可している。

こうした状況からわかるのは、公有制は構造と比率のうえでは優勢でも、もはやそれが社会主義国家の性質をはかる基準とはならないこと、ポスト社会主義がますます重視することになるのは、国家が社会分配を行なうという機能であり、そうした分配の面になう価値志向のリーダーシップなのだ。

してきたのは、腐敗に反対し、清潔な行政をめざす運動だったが、にもかかわらず中国で各種の腐敗現象が産まれた根本原因は、まさに経済権力と表裏をなす階級特権にある。道義的に腐敗に反対するのは、中国のポスト社会主義が過去の社会主義の政治原則から引き継いだ点である。しかし、階級構造の観点から、政治権力が直接に利益をうんでしまう状況をいかにして根本的に改変するかという段になると、中国はいま、はっきり効果のあがる方法をほとんど持っていない。

### 公有制から国家による社会分配へ

権力経済は、これまでずっと、国有企業を活性化することも、国家の収入を増加させることもできなかった。なぜなら、計画経済のもとでは、国有企業は競争力を欠き、改革開放で社会主義市場経済を実行したあとでも、国有企業の経営者は依然として利潤動機を欠いているからである。

国有企業を私有化して管理したり、モデル企業として経営したり、多くの異なる所有制経済を併存させたりするなどの改革の結果、政治的な権力や権勢が、少数の個人の経済資源になつてしまう傾向がますます目立っている。

こうした状況は、中国の今後の転換にどんな作用と結果を産み出すことになるのか、いまのところははっきり言えないが、所有制の変化と公有制の占める比重の低下という点

この点は、農村で比較的はつきり現れている。

たとえば、農村の各級幹部と農民の関係は、ずっと緊張したものだだったが、その根本原因は、農村幹部の仕事の性質が、農民の経済利益を損なうか、せいぜい農民の経済利益と関係がないかであったからだ。改革開放このかた、幹部と農民の関係が良好な地方はどこもみな、共通点を持っている。すなわち、幹部も農民も同じく各自が、同じひとつの経済市場のなかの経済主体だということだ。幹部が、いろいろ方策を考えて農民を豊かにさせるという点から言えば、共に豊かになるという価値志向のリーダーシップを国家が体现しているということになる。しかもこうした役割は、幹部が企業経営の方式を用い、農民と共同で完成するものだ。農村幹部と農民との、こうした利益の一致した協力関係は、改革開放以前にはまったく見られなかった。こうした協力関係のなかで、所有制の性質がどういふものかは、もはや大した問題ではなくなっている。

# 本にする 原稿をさがしてきます

★自費出版の場合は  
ジャンルを問いません  
(小説集・随筆集・エッセイ・教育・  
自伝・研究・評論・詩集・旅行記・  
翻訳・児童書・実用書 etc.)

※Bタイプは定価と流通コードを付けて書店注文を受けられるタイプです。※Cタイプは定価と流通コードを付けないタイプです。

こちらで拝見しまして、企画Aタイプとして  
出版できるか？あるいは中間Bタイプ、自費  
出版Cタイプをおすすめさせていただきますか？審  
査させていただきます。返事は半月ほどOK。  
お問い合わせ・電話受付：月～金の9時～5時  
〒112 東京都文京区西目黒  
2-13-1 KOBUNJI TEL: 03(6000)1111

日本図書刊行会